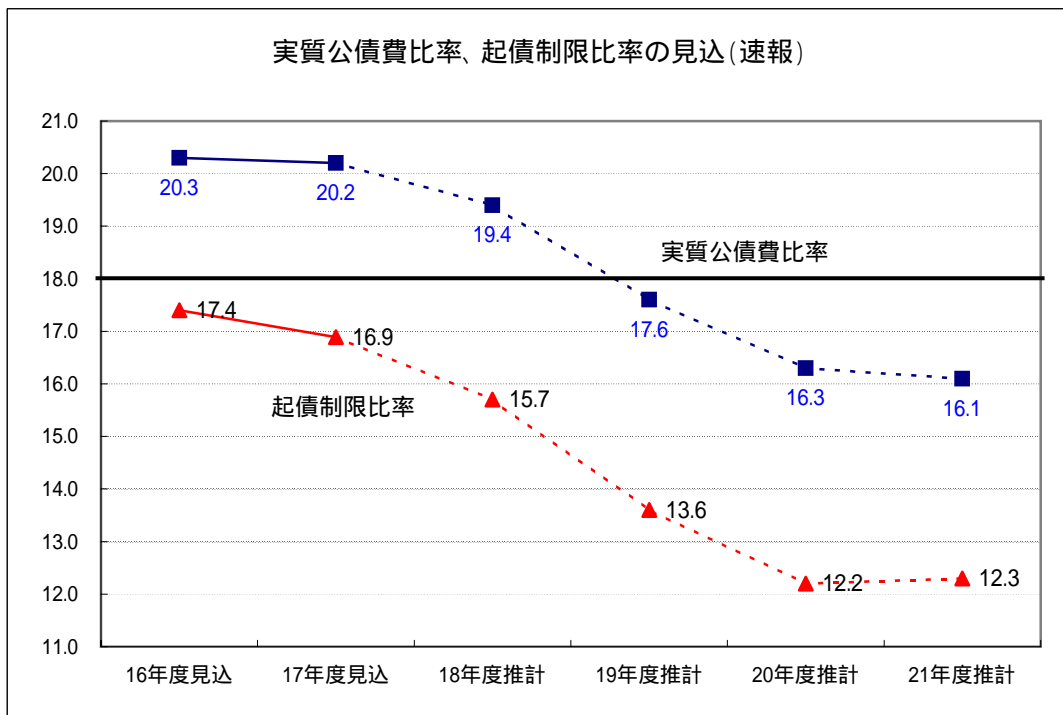


実質公債費比率の算定結果について(速報)

新たに導入される**実質公債費比率**は、これまでの**県債発行の抑制により起債制限比率と同様に今後大幅に低下**する見込みです。

H16 20.3% (速報) H17 20.2% (速報) H21 16.1% (推計)

1 実質公債費比率の見込(速報)



実質公債費比率は、現時点での県としての算定数値ですので、今後総務省との協議を経て変動する可能性があります。

18年度以降の数値については、中期財政試算等に基づき推計

2 実質公債費比率の計算式

実質公債費比率：

平成18年4月からの地方債協議制度移行に伴い、協議基準のひとつとして新たに導入された指標
 従来の指標である起債制限比率を、厳格化、透明化の観点から見直したもの

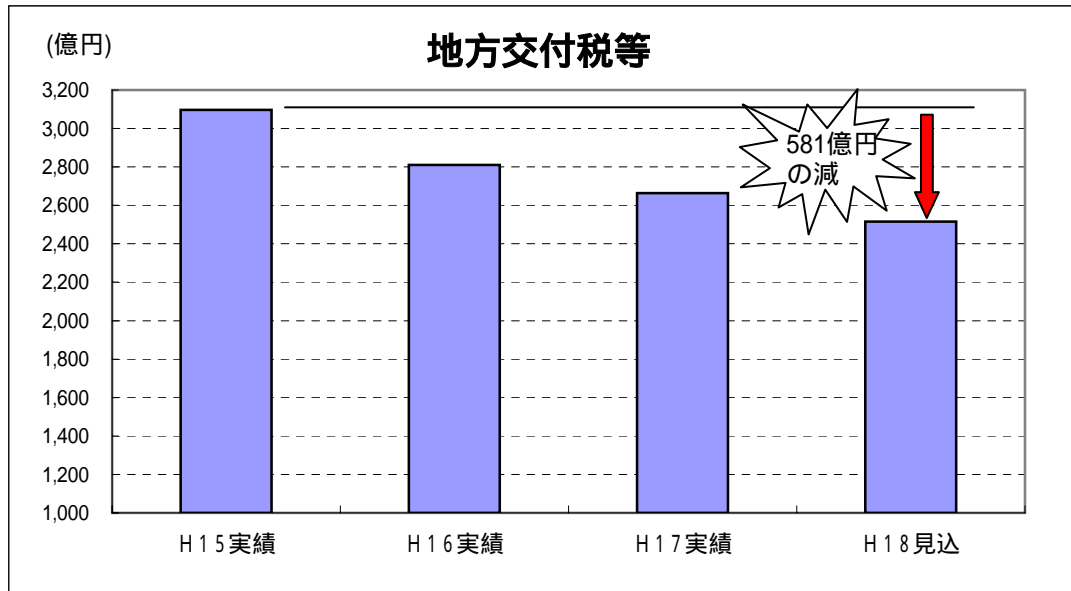
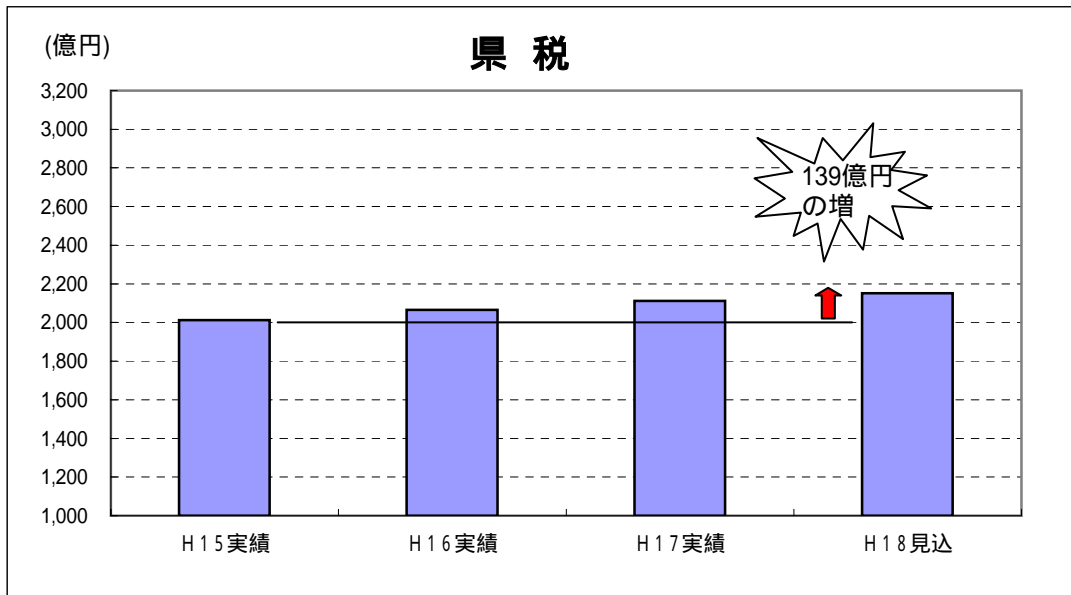
・公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出しを算入

・満期一括償還方式の減債基金積立額のルールを統一し、積立不足額を反映 など

実質公債費比率が18%を超える団体は引き続き国の許可が必要となり、25%を超える団体は単独事業等の起債が制限される

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

主要な一般財源の推移

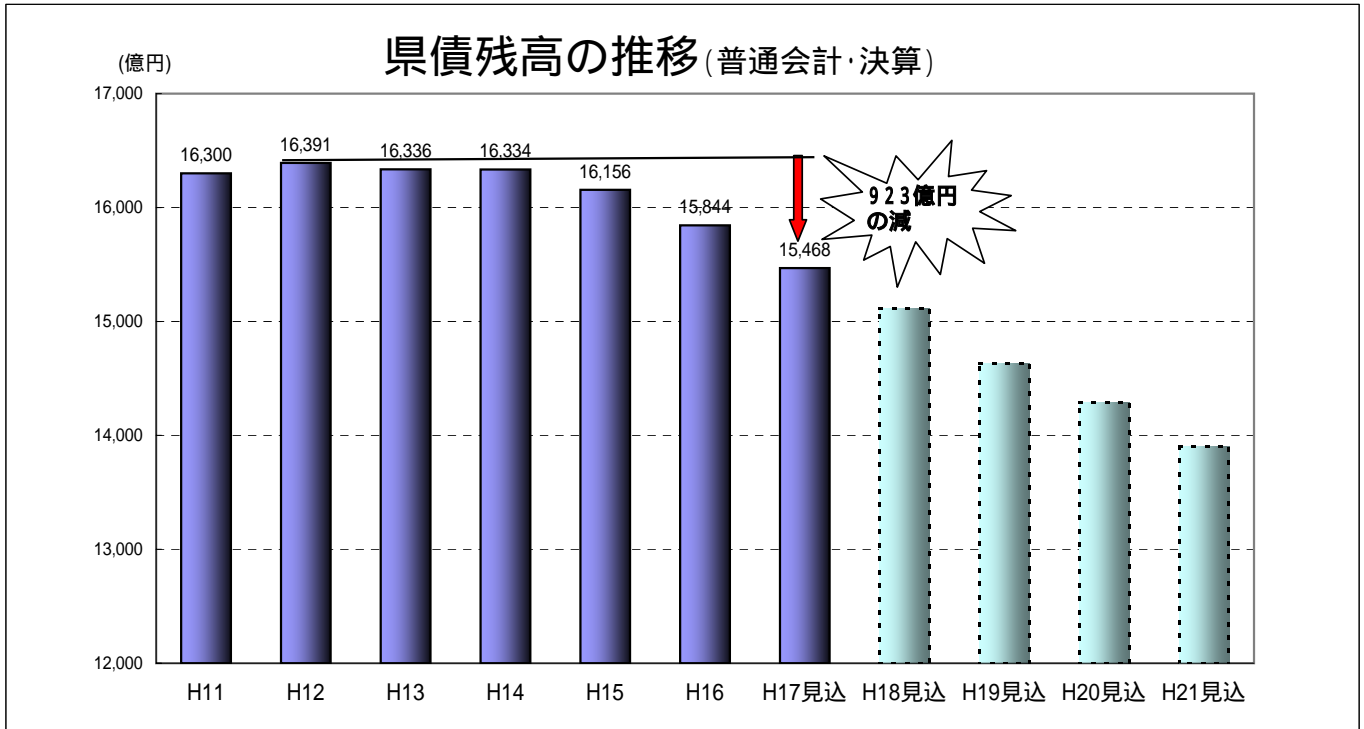


(単位: 億円)

	H15実績	H16実績	H17実績	H18見込	H15～H18 の増減
県 税	2,012	2,065	2,111	2,151	+ 139億円
地方交付税等	3,097	2,810	2,664	2,516	581億円
地方交付税	2,569	2,440	2,381	2,261	308億円
臨時財政対策債	528	370	283	255	273億円
合 計	5,109	4,875	4,775	4,667	442億円

地方交付税は普通交付税額決定前の当初見込数値

5年連続で県債残高が減少。残高ピークのH12末と比べて923億円の減。



(単位: 億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17見込	H18~H21見込
県債残高	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	中期財政試算を前提とすると
増減額	748	91	55	2	178	312	376	今後毎年300~400億円程度減少する見込み

NTT債を除く

923億円の減

普通会計とは、一般会計と特別会計(県営林経営費特別会計など)を一つの会計として合算したものです。各都道府県間の比較を行う際には、総務省が定めた基準に基づいて作成した普通会計を用いています。